

5. 今後の検討課題

今回の調査、検討によって自作教材作成にかかる総合的な支援策として、職業訓練指導員による職業訓練ノウハウの共有化及び相互交換が必要であること、このための自作教材等のデータベース化を中心とした開発体制が求められていることが明らかになった。

しかしながら支援システムの開発を進める上で、検討を要する事項が多々あることも明らかになった。本項では、今後の具体的支援システム開発にあたっての指針の一助とすべく、これらの検討課題を列挙することとした。

5-1 運用範囲と責任体制の明確化

今回の調査は、公共職業訓練施設を対象として行ったものであるが、今後は、事業主、事業主団体等が行う認定職業訓練施設に対しても調査、検討を行い本システムの運用範囲を明確にする必要がある。また、公共職業訓練施設においても雇用促進事業団と都道府県とでは実施する訓練課程、訓練内容等の違いによって必要とする教材内容が異なること等から、その情報内容の利用範囲及び訓練ノウハウの提供という責任の分担についても検討する必要がある。

5-2 入力データの収集及び開発

(1) 入力データの収集

入力すべき教材等の情報を段階的に収集する計画を検討する必要がある。特に初期の段階での情報については、今後の問題点の解決、システムの浸透等に影響を及ぼすものと思われるので十分検討を要すると思われる。

(2) 入力データの構成

収集した教材を訓練の実態に合わせて使用しやすいように整理する必要がある。そのために教材等の構成、ある種のソース等を検討する必要がある。

(3) 教材の共同開発体制

訓練ノウハウの共有化と情報交換をもとに、異なる訓練施設間によって共同で教材を開発及び洗練する体制と、ネットワークを利用したシステムを検討する必要がある。

(4) 訓練実施時における支援策の検討

入力される教材等の情報は、訓練の準備段階での支援として有用なものであるが、今後は、訓練実施段階での支援策を考慮する必要もある。そのためには、プレゼンテーション技法、個別指導や自学自習の支援教材等の新たな訓練技法の開発の提言を行うことも検討する必要がある。

5-3 管理運営体制の確立

(1) 入力データの収集、加工、入力、メンテナンスの体制

中央のシステムにおける管理運営体制を検討する必要がある。

情報の量、情報内容の専門性、著作権の審査体制等に対応し得る体制を整備するために委員会制度、外注、地方分散等を含め総合的に検討する必要がある。

(2) 入力データの審査体制

自作教材の実態をみた場合、多くの教材に著作権の問題が発生すると考えられるため、著作権の項で示した対応策の案をもとに、具体的にこの問題に取り組む最良の方法を作り出す必要がある。

また、収集した教材等が適切な訓練教科内容になっているか、既に入力されている教材等にどう関係するか等についての技術的審査制度について合わせて検討する必要がある。

(3) 利用施設における管理運用体制

利用施設における教材作成、情報提供等を含めた支援システムの管理体制を検討する必要がある。

そのために必要な人材育成のための研修制度についても合わせて検討する必要がある。

5-4 システムの具体化

上記の検討事項等を十分考慮し、利用者に使い勝手のよいシステムとするための具体案を詳細に検討する必要がある。